



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月15日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL http://www.shochiku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関根 康 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	22,922	△3.4	1,459	△49.1	1,181	△49.9	807	△41.9
27年2月期第1四半期	23,725	7.1	2,867	21.7	2,358	31.4	1,391	21.1

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 2,308百万円 (47.1%) 27年2月期第1四半期 1,569百万円 (△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	5.88	—
27年2月期第1四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	199,793	79,023	39.5	574.53
27年2月期	194,652	76,470	39.3	555.93

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 78,972百万円 27年2月期 76,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,890	△4.0	3,220	△35.7	2,800	△35.9	1,660	△44.2	12.08
通期	93,120	3.7	5,410	△28.0	4,470	△31.3	2,490	△40.4	18.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	139,378,578株	27年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,923,861株	27年2月期	1,919,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	137,456,839株	27年2月期1Q	137,477,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な株式市場や政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられる等、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費は、消費税増税後の落ち込みから持ち直してきているものの、依然不透明な状況が続いています。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高22,922百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益1,459百万円(同49.1%減)、経常利益1,181百万円(同49.9%減)となり、特別利益482百万円、特別損失536百万円を計上し、四半期純利益は807百万円(同41.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は「駆込み女と駆出し男」が健闘したものの、期待の成果を残せず、厳しい結果となりました。興行は、子ども向けのアニメーションや、洋画「シンデレラ」等のヒットが収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,455百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は553百万円(同64.5%減)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「三月大歌舞伎」では通し狂言「菅原伝授手習鑑」を上演し、好評を博しました。また、新開場後初の襲名披露興行となりました「四代目中村鴈治郎襲名披露四月大歌舞伎」は大きな話題を集め、毎年恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」が好成績を収めました。新橋演舞場・大阪松竹座と連続公演となったスーパー喜劇「かぐや姫」、新橋演舞場「滝沢歌舞伎10th Anniversary」、南座「市川海老蔵特別舞踊公演」などが高稼働いたしました。その他、平成中村座「陽春大歌舞伎十八世中村勘三郎を偲んで」、日生劇場「嵐が丘」が収益に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,600百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は434百万円(同43.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル、新宿松竹会館、東劇ビル、大船松竹ショッピングセンター、有楽町センタービル(マリオン)、新木場倉庫の稼働が順調に推移し、安定収入に貢献いたしました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,514百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は1,015百万円(同3.1%減)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品販売は、「ラブライブ!The School Idol Movie」「アメリカン・スナイパー」等が好調でした。また、松竹歌舞伎屋本舗は、当期も引き続き好調で、収益に貢献いたしました。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,352百万円(前年同期比10.8%減)、セグメント利益は115百万円(同44.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,140百万円増加し、199,793百万円となりました。これは主に有価証券、投資有価証券及び退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,587百万円増加し、120,769百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加し、79,023百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成27年4月14日付「平成27年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円減少し、退職給付に係る資産が442百万円、利益剰余金が801百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,746	9,499
現金及び預金(責任財産限定対象)	8,084	8,282
信託預金(責任財産限定対象)	3,117	3,208
受取手形及び売掛金	7,563	7,919
有価証券	—	3,000
商品及び製品	1,396	1,672
仕掛品	2,753	2,717
原材料及び貯蔵品	84	85
その他	3,673	4,027
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	36,388	40,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,034	18,820
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	20,942	20,722
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	12,007	11,830
設備(純額)	11,121	10,963
土地	22,131	22,131
信託土地(責任財産限定対象)	18,751	18,751
その他(純額)	6,005	5,929
有形固定資産合計	109,995	109,148
無形固定資産		
その他	2,892	2,912
無形固定資産合計	2,892	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	24,818
長期前払費用(責任財産限定対象)	13,798	13,724
退職給付に係る資産	—	628
その他	8,614	8,400
貸倒引当金	△262	△225
投資その他の資産合計	45,375	47,347
固定資産合計	158,263	159,409
資産合計	194,652	199,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,038	6,605
短期借入金	5,677	5,065
1年内償還予定の社債	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	17,440	18,735
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,631	1,631
未払法人税等	1,462	535
賞与引当金	437	255
その他	8,723	9,414
流動負債合計	42,511	42,242
固定負債		
社債	—	1,100
社債（責任財産限定）	500	500
長期借入金	14,505	17,069
長期借入金（責任財産限定）	40,878	40,238
役員退職慰労引当金	732	736
退職給付に係る負債	1,751	1,064
資産除去債務	1,291	1,298
その他	16,011	16,520
固定負債合計	75,670	78,527
負債合計	118,181	120,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,135	30,135
利益剰余金	7,595	8,652
自己株式	△1,324	△1,328
株主資本合計	69,425	70,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	8,429
退職給付に係る調整累計額	63	65
その他の包括利益累計額合計	6,992	8,495
少数株主持分	52	51
純資産合計	76,470	79,023
負債純資産合計	194,652	199,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	23,725	22,922
売上原価	13,171	13,101
売上総利益	10,554	9,821
販売費及び一般管理費	7,686	8,362
営業利益	2,867	1,459
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	32
還付消費税等	47	—
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	8	19
その他	34	42
営業外収益合計	105	99
営業外費用		
支払利息	350	289
借入手数料	221	49
その他	41	38
営業外費用合計	614	377
経常利益	2,358	1,181
特別利益		
固定資産受贈益	—	482
受取和解金	85	—
特別利益合計	85	482
特別損失		
固定資産除却損	3	53
固定資産圧縮損	—	482
特別損失合計	3	536
税金等調整前四半期純利益	2,440	1,127
法人税、住民税及び事業税	1,111	477
法人税等調整額	△67	△155
法人税等合計	1,044	321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	806
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△1
四半期純利益	1,391	807

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	1,498
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	172	1,502
四半期包括利益	1,569	2,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,563	2,310
少数株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13,002	6,610	2,594	1,517	23,725	—	23,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	18	421	1,167	1,657	△1,657	—
計	13,052	6,629	3,015	2,685	25,382	△1,657	23,725
セグメント利益	1,557	771	1,047	208	3,584	△716	2,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	12,455	6,600	2,514	1,352	22,922	—	22,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	26	416	1,129	1,613	△1,613	—
計	12,497	6,627	2,930	2,481	24,536	△1,613	22,922
セグメント利益	553	434	1,015	115	2,118	△658	1,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。